

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 保険・健康増進グループ

基本事項	事務事業名	地域支援事業(介護予防事業)				整理番号	1211	
	根拠法令等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			実施を義務付ける規定	◎あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	4 款 1 項 4 目	○継続 ◎新規		
		節	第1節 保健・医療の更なる充実	事業区分	その他			
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	介護保険法地域支援事業・介護予防事業として、65歳以上を対象にした老人保健事業【健康教育・健康相談・機能訓練・訪問指導】が再編された。				計画期間	始期 平成 18 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	目的は高齢者の健康づくり。健康寿命の伸延。高齢者自ら活動に参加し、介護予防を含む健康づくりの自主的な取り組みができるような地域づくりを目指して、そのために健康教育・相談での普及啓発や、健康づくりグループ活動の育成をする。						
	目的達成のための手段・方法	①転倒予防体操自主グループ支援 13か所 理学療法士派遣(体力測定、結果説明)2回/年、運動指導者派遣3回/年 保健センター、三会、安中、有明(小原下、小路、菅、神木、浜西、甘木、沖の尾、温泉屋敷、境の松、久原) ②高齢者ふれあいサロン支援 23か所 理学療法士、歯科衛生士、レクリエーション講師、食生活改善推進員 各1回/年派遣 ③成人歯科相談 特定健康診査結果説明会に合わせて実施 15回/年 ④介護者のつどい 理学療法士、レクリエーション講師、運動指導者、看護師 各年1回実施						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
		①自主グループ育成数 目標 転倒予防体操普及自主グループ育成予定数 +高齢者ふれあいサロン実施か所数 実績 転倒予防体操普及自主グループ育成数 +高齢者ふれあいサロン実施か所数		目標 実績	グループ グループ	27 27	29 29	34
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	②参加者数 目標 転倒予防体操普及自主グループ参加見込み人数 +高齢者ふれあいサロン参加見込み人数 +介護者のつどい参加見込み人数 +成人歯科相談参加見込み数(1回8人) 実績 転倒予防体操普及自主グループ延参加者数 +高齢者ふれあいサロン延参加者数 +介護者のつどい延参加者数+成人歯科相談者数		目標 実績	人 人	4,878 3,857	4,359 3,180	2,450
①自主活動支援回数 転倒予防体操普及自主グループ活動支援回数+高齢者ふれあいサロン活動支援回数+介護者のつどい支援回数 ②自主活動回数 転倒予防体操普及自主グループ自主活動回数+高齢者ふれあいサロン自主活動回数		目標 実績	回 回	276 276	233 224	185		
事業費等の推移	区分	19 年度 実績値	20 年度 実績値	21 年度 実績値	22 年度 実績値	23 年度 予算	24 年度 計画	
	①直接事業費(千円)	1,886	2,374	2,288	2,190	3,489	3,932	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他	1,818	2,323	2,248	2,178	3,909	3,456
		一 般 財 源	68	51	40	12	20	476
	②従事職員給与費 b1×b2	5,025	8,369	7,807	6,093	7,236	7,277	
	従事職員数(人) b1	0.70	1.17	1.09	0.85	1.00	1.00	
職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②	6,911	10,743	10,095	8,283	10,725	11,209		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 要介護者の増加を防ぐために継続して実施することが必要であるため。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 市民自らの活動として現在実施しており、保健センターは支援をしている。	B
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 65歳以上の高齢者を広く一般に呼びかけて対象としている。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市内全域に活動の場が広がってきている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 実施していない地域への周知を図り、活動の場をさらに広げる。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内全域に活動の場が広がってきているが、広報等で周知を行い、参加者を増やしていくことが必要である。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 現在行っている活動を広げていくことを目標としている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 島原地域広域市町村圏組合介護保険課や、地域包括支援センター、福祉班と連携を図っており今後も連携を図っていく。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 活動の場が増えてきているが、さらに実施していない地域へ広げ、また、周知をしていくことで参加者を増やしていく必要がある。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算 2.60

◎ 総合評価			
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	高齢化が急速に進行し、要介護者の増加が予測されることから、高齢者が元気でいきいきと地域で暮らせるための介護予防の取り組みが重要となっている。このため、高齢者自ら、介護予防を含む健康づくりの自主的な取り組みができるように、健康教育・相談での普及啓発や、健康づくりグループ活動の育成をすることを、目標としており、今後も継続して活動の支援を行いながら、市全体に活動の場を増やしていくことが必要であるため。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等) 現在実施している会場の参加者が、自主的な介護予防の取り組みができるように継続支援していくことと、新しく取り組む会場を増やし、市全体で介護予防の取り組みがなされるように活動をしていく。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	今後とも市全体での介護予防事業の推進が必要と考える

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 443 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	